

令和6年度「みやぎ環境税」の活用施策（案）について



1 みやぎ環境税の概要

- 宮城の豊かな環境を適切に保全し、次世代に引き継いでいくことを目的として、地球温暖化対策や森林の保全・機能強化をはじめとした喫緊の環境課題に対応するため、平成23年4月から県民税均等割の超過課税として導入。
- 令和6年度は、第3期課税期間(令和3年度から令和7年度までの5年間)の4年目となる。
- 税収は「環境創造基金」に積立。税収見込額・基金残高を踏まえ毎年度の税活用事業の予算規模を検討。近年は19~20億円。

2 活用事業の全体スキーム

- 環境税は、県事業及び市町村支援事業に活用。
- 県事業については、「新みやぎグリーン戦略プラン」に基づき、次の「5つの視点」に該当する事業に活用。
 - ①脱炭素社会の推進 ②森林の保全・機能強化
 - ③気候変動への適応 ④生物多様性・自然環境の保全
 - ⑤地域循環共生圏形成のための人材の充実
- 5年間の温室効果ガス削減目標は約33万t-CO₂（一般家庭約1.7万世帯の5年分の排出量）。令和5年度末の達成見込率は57%

3 令和6年度の重点方針

- 県の気候変動対策の目標達成への寄与が大きい事業に重点化。
 - 〔中期的〕2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減
 - ✓ 家庭・事業所における省エネルギーの促進
 - ✓ 需給一体型の太陽光発電設備の導入
 - ✓ 地域に裨益する再生可能エネルギーの導入
 - 〔長期的〕2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現
 - ✓ 水素をはじめとした次世代エネルギーの利活用
 - ✓ 生態系の公益的機能の維持
 - ✓ 次世代の担い手を対象とした環境教育の推進

4 令和6年度活用施策

事業内訳	事業数	活用額 (構成比)	主な事業
環境税活用額合計	59	1,963,606	-
県事業	58	1,643,507 (100%)	-
視点1 脱炭素社会の推進	15	850,944 (52%)	・スマートエネルギー住宅普及促進事業(328,000千円) ・みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業(305,733千円) ・再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業(14,300千円) ・[新]再生可能エネルギー地域理解促進事業(10,000千円) ・燃料電池自動車導入促進事業(47,388千円) ・2050年ゼロカーボン推進事業(32,473千円)
視点2 森林の保全及び機能強化	13	609,280 (37%)	・チャレンジみやぎ500万本造林事業(122,614千円) ・みんなで広げる「木育」活動推進事業(10,488千円) ・県産材利用サステナブル住宅普及促進事業(270,270千円)
視点3 気候変動の影響への適応	11	50,712 (3%)	・海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業(3,396千円) ・地球温暖化に対応した作物病害虫管理技術の構築事業(2,911千円)
視点4 生物多様性、自然・海洋環境の保全	14	120,233 (7%)	・持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業(8,139千円) ・湿地環境保全・利活用事業(23,778千円)
視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実	5	12,338 (1%)	・児童・生徒のための環境教育推進事業(2,503千円) ・ルルブル・エコチャレンジ事業(2,739千円)
市町村支援事業	1	320,099	-
みやぎ環境交付金	1	320,099	・メニュー選択型事業(290,099千円) ・市町村提案型事業(30,000千円)

5 部局別の活用施策

	事業数	活用額(千円)
環境生活部	28	1,302,132
保健福祉部	1	6,000
経済商工観光部	1	750
農政部	11	30,814
水産林政部	16	619,723
教育庁	2	4,187
合計	59	1,963,606

6 基金残高の推移見込

令和5年度末 残高 A	令和6年度増減		計 D(=B+C)	令和6年度末 残高 E(=A+D)
	積立額 B	活用額 C		
660,503	1,788,721	▲1,963,606	▲174,885	485,618